



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東 大 名 福 札

上場会社名 株式会社 リコー

コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 皆川 邦仁

TEL 03-6278-5241(直通)

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,942,013	△3.7	60,196	△8.8	45,400	△21.1	19,650	△29.5
22年3月期	2,016,337	△3.6	65,997	△11.5	57,524	85.9	27,873	326.8

(注)包括利益 23年3月期 △15,660百万円 (—%) 22年3月期 23,003百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.08	26.53	2.1	2.0	3.1
22年3月期	38.41	37.36	2.9	2.3	3.3

(参考)持分法投資損益 23年3月期 △22百万円 22年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,262,396	982,764	929,877	41.1	1,281.70
22年3月期	2,383,943	1,023,874	973,341	40.8	1,341.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	130,050	△92,008	△92,108	179,169
22年3月期	190,703	△89,570	△113,378	242,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	23,945	85.9	2.3
23年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	23,943	121.9	2.5
24年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		82.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,090,000	7.6	70,000	16.3	63,000	38.8	29,000	47.6	39.97

(注)平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想については、東日本大震災の影響等により現時点での合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	744,912,078 株	22年3月期	744,912,078 株
23年3月期	19,409,410 株	22年3月期	19,320,723 株
23年3月期	725,554,477 株	22年3月期	725,613,259 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料p.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	842,297	△0.8	△6,397	—	7,126	△73.5	9,714	△58.3
22年3月期	849,037	△10.5	14,702	△41.6	26,909	△32.3	23,305	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.39	13.07
22年3月期	32.12	31.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,252,421	752,137	752,137	752,137	60.1	1,036.71	1,036.71	
22年3月期	1,272,977	767,065	767,065	767,065	60.3	1,057.15	1,057.15	

(参考) 自己資本 23年3月期 752,137百万円 22年3月期 767,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料p.7「②次期の見通し」をご覧ください。

平成22年度 決算のお知らせ

平成22年度決算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

第4四半期決算

(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成22年度実績および平成23年度見通し

	平成21年度 通期 平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年度 通期 平成22年4月～ 平成23年3月	前期比 増減	平成23年度 見通し 平成23年4月～ 平成24年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	8,765	8,758	△ 0.1	9,000	+ 2.8
(海外)売上高	11,397	10,661	△ 6.5	11,900	+ 11.6
売上高合計	20,163	19,420	△ 3.7	20,900	+ 7.6
売上総利益	8,223	7,900	△ 3.9	8,530	+ 8.0
営業利益	659	601	△ 8.8	700	+ 16.3
税引前利益	575	454	△ 21.1	630	+ 38.8
当社株主に帰属する当期純利益	278	196	△ 29.5	290	+ 47.6
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	92.91	85.77	△ 7.14	85.00	△ 0.77
為替レート(EURO)	131.21	113.28	△ 17.93	120.00	+ 6.72
	円	円	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	38.41	27.08	△ 11.33	39.97	+ 12.89
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	37.36	26.53	△ 10.83	39.93	+ 13.40
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	2.9%	2.1%	△ 0.8	-	-
総資産税引前利益率	2.3%	2.0%	△ 0.3	-	-
売上高営業利益率	3.3%	3.1%	△ 0.2	3.3%	+ 0.2
	億円	億円	億円		
総資産	23,839	22,623	△ 1,215	-	-
株主資本	9,733	9,298	△ 434	-	-
有利子負債	6,844	6,304	△ 540	-	-
株主資本比率	40.8%	41.1%	+ 0.3	-	-
	円	円	円		
1株当たり株主資本	1,341.45	1,281.70	△ 59.75	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	1,300	△ 606	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895	△ 920	△ 24	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133	△ 921	+ 212	-	-
現金及び現金同等物期末残高	2,421	1,791	△ 629	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	669	669	-	670	0
有形固定資産減価償却費	703	672	△ 30	670	△ 2
研究開発費	1,098	1,108	+ 9	1,200	+ 91
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	41.1	40.1	△ 1.0	-	-
従業員数(海外)	67.4	68.9	+ 1.5	-	-

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。

(2) 平成22年度第4四半期実績

	前第4四半期 平成22年1月～ 平成22年3月	当第4四半期 平成23年1月～ 平成23年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,500	2,264	△ 9.4
(海外)売上高	2,915	2,765	△ 5.2
売上高合計	5,416	5,029	△ 7.1
売上総利益	2,139	1,905	△ 10.9
営業利益	282	62	△ 78.0
税引前利益	267	40	△ 84.8
当社株主に帰属する当期純利益	134	△ 6	-
	円	円	円
為替レート (US\$)	90.76	82.32	△ 8.44
為替レート (EURO)	125.64	112.51	△ 13.13
	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	18.54	△ 0.95	△ 19.49
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	18.04	△ 0.95	△ 18.99
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	1.4%	△ 0.1%	△ 1.5
総資産税引前利益率	1.1%	0.2%	△ 0.9
売上高営業利益率	5.2%	1.2%	△ 4.0
	億円	億円	億円
設備投資額	186	183	△ 3
有形固定資産減価償却費	184	170	△ 13
研究開発費	279	295	+ 15

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 経営の基本方針	P. 12
(2) 中長期的な経営戦略	P. 12
(3) 対処すべき課題	P. 13
4. 連結財務諸表等	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書	P. 15
(3) 連結分野別売上高表	P. 16
(4) 連結資本勘定計算書	P. 18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
①セグメント情報	P. 22
②1株当たり情報	P. 26
③重要な後発事象	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
(4) 重要な会計方針	P. 32
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 33
(6) 注記事項	P. 33
6. その他	P. 35
役員の異動	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■全般の状況

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日までの12ヶ月間)の連結売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減少し19,420億円となりました。なお、当連結会計年度の対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ85.77円(前連結会計年度に比べ7.14円の円高)、113.28円(前連結会計年度に比べ17.93円の円高)となりました。これら為替変動による影響を除く試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ1.9%の増加となります。

国内の経済は前年度後半から総じて緩やかに回復の動きはあったものの、米ドルおよびユーロに対する大幅な円高への移行や、株価の下落など依然として予断を許さない状況が続きました。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の当社に対する影響は、当該地域に所在する生産拠点、販売およびサービス拠点、研究開発拠点において、設備の損壊等の被害が発生いたしました。当社では、震災発生直後から災害支援対策本部を立ち上げ、復旧に努めてまいりましたが、輸送インフラの寸断、ガソリンなどの供給不足などが加わり、日本国内を中心に広範にわたって製品の販売・出荷に影響を受けました。

結果として国内売上高全体は前連結会計年度に比べ0.1%の減少となりました。

海外の経済は、米州においては米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの依然として予断を許さない状況が続いております。欧州ではユーロ圏におけるユーロ安による域外向け輸出が増加しているなど回復傾向は見られるものの、一部の国の財政危機や雇用不安などから域内の経済格差が広がっており不透明な状況が続いております。アフリカ・中近東においては一部の国で民主化運動などにより政情が不安定な状況にあります。中華圏・アジア地域では中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げております。当社を取り巻く環境も、円高の影響により欧米地域において引き続き厳しい状況になりました。海外売上高については、地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては為替影響により6.4%の減少(為替影響を除くと1.5%の増加)となり、欧州も著しい円高ユーロ安への為替推移により9.7%の減少(同4.2%の増加)となりました。一方、中華圏・アジア等のその他地域については5.5%の増加(同9.8%の増加)となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ6.5%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ3.5%の増加となります。

売上総利益は、高付加価値商品・サービスの売上増加や継続的なコストダウンの成果はあるものの、円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ3.9%減少し7,900億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動が大きく寄与し、前連結会計年度に比べ3.5%減少し7,298億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8.8%減少し601億円となりました。

営業外損益は、為替差損が前連結会計年度に比べて増加しました。

税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ21.1%減少し454億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ29.5%減少し196億円となりました。

資産の部においては、有利子負債の減少により、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ減少しました。また前連結会計年度末に比べ、円高になったことにより外貨建資産の期末換算額が減少しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,215億円減少し22,623億円となりました。

負債の部では、有利子負債が減少しました。海外を中心に有利子負債の削減を進めたほか、社債の償還がありました。負債合計は前連結会計年度末に比べ804億円減少し12,796億円となりました。

資本(純資産)の部では、利益剰余金が配当金の支払いに伴う減少と当社株主に帰属する当期純利益によって変動しました。また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などによりその他の包括損失累計額が増加しました。結果として、資本合計(純資産)は前連結会計年度末に比べ411億円減少し9,827億円となりました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり16円50銭とし、既に実施済みの中間配当金16円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり33円00銭とさせていただきます。

■製品別売上高

画像&ソリューション分野 (売上高：17,133億円、前連結会計年度比 4.3%減)

画像&ソリューション分野は画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されており、画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 4.3%減少し 17,133億円となりました。

画像ソリューション (売上高：14,298億円、前連結会計年度比 5.7%減)

画像ソリューションの売上高は前連結会計年度に比べ 5.7%減少し、14,298億円となりました。為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前連結会計年度に比べ 0.8%増加となります。

MFPにおいてカラー機の売上高は堅調に推移しましたが、モノクロ機の売上が前連結会計年度に比べ減少しました。また、プロダクションプリンティング事業においてもカラー機の売上高が増加しました。

ネットワークシステムソリューション (売上高：2,834億円、前連結会計年度比 3.4%増)

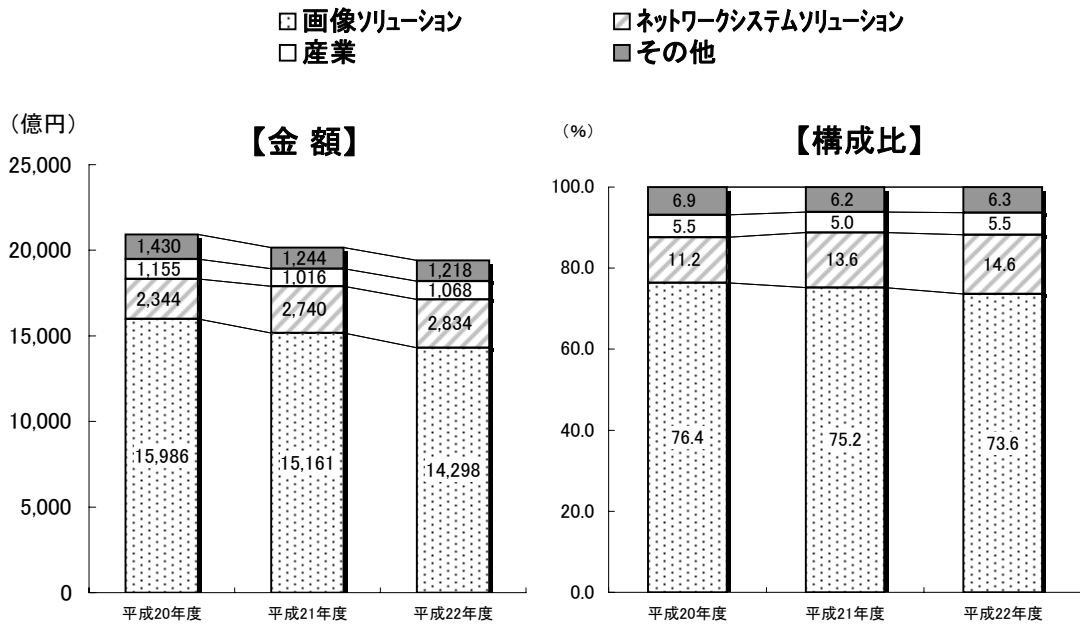
ネットワークシステムソリューションの売上高は、MDS (マネージド・ドキュメント・サービス) やITサービスなどのグローバル展開により、前連結会計年度に比べ 3.4%増加し 2,834億円となりました。

産業分野 (売上高：1,068億円、前連結会計年度比 5.1%増)

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 5.1%増加し 1,068億円となりました。半導体事業、光学ユニット事業および電装ユニット事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

その他分野 (売上高：1,218億円、前連結会計年度比 2.0%減)

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 2.0%減少し 1,218億円となりました。デジタルカメラなどの売上が主に海外で減少しました。



■地域別売上高の状況

国内 (8,758億円、前連結会計年度比 0.1%減)

国内の経済は前年度後半から総じて緩やかに回復の動きはあったものの、米ドルおよびユーロに対する大幅な円高への移行や、株価の下落など依然として予断を許さない状況が続きました。円高などによる企業業績の低迷を背景に設備投資の抑制、個人消費の落ち込みが依然続いており、当社を取り巻く環境も厳しい状況となりました。

画像&ソリューション分野においては平成22年7月1日に全国7地域販売統括会社と㈱リコー販売事業本部を再編してリコージャパン㈱を設立し、多様化するお客様のニーズに対応したスピーディな意思決定を行うことができる販売体制の構築、および経営の効率化を図っております。売上は前連結会計年度に比べ 1.4%減少し、6,921億円となりました。

産業分野においては、半導体事業、光学ユニット事業および電装ユニット事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加し、産業分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 16.5%増加し、654億円となりました。

その他分野はデジタルカメラなどで前連結会計年度に比べ売上が減少しました。

国内全体の売上高は 前連結会計年度に比べ 0.1%減少し、8,758億円となりました。

米州 (5,219億円、前連結会計年度比 6.4%減)

米州においては米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの依然として予断を許さない状況が続いております。一昨年度に実施した I K O N 社買収による販売体制強化や販売チャネル拡大などが市場の縮小をカバーし、主力の画像&ソリューション分野の売上高は現地通貨ベースで前連結会計年度に比べて増加しましたが、急激に進んだ円高の影響で円換算額では減少いたしました。

結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 6.4%減少し、5,219億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 1.5%の増加となります。

欧州 (4,139億円、前連結会計年度 9.7%減)

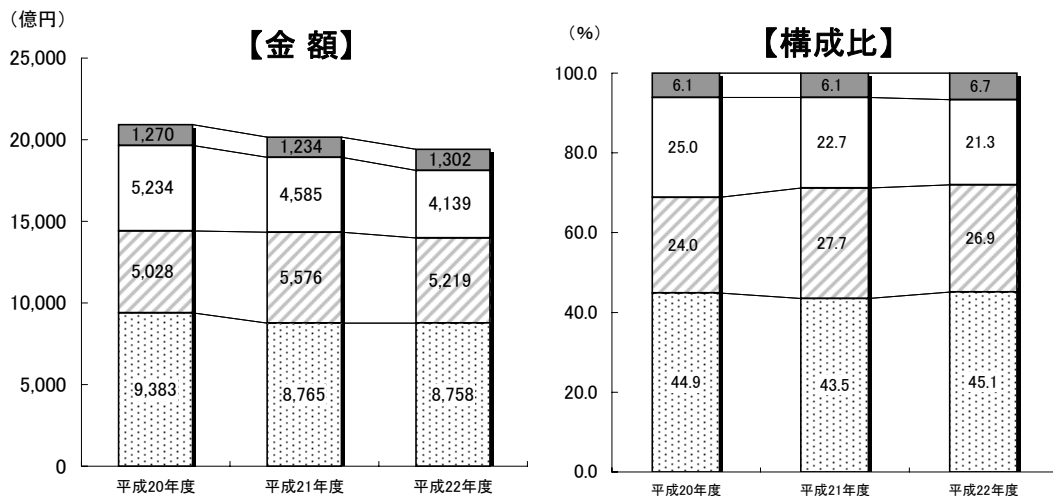
欧州ではユーロ圏におけるユーロ安による域外向け輸出が増加しているなど回復傾向は見られるものの、一部の国の財政危機や雇用不安などから域内の経済格差が広がっており不透明な状況が続いています。また、為替についてもユーロ安に大きく推移しました。そのような当社を取り巻く厳しい環境を反映し、結果として、欧州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 9.7%減少し、4,139億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 4.2%の増加となります。

その他地域 (1,302億円、前連結会計年度 5.5%増)

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げております。当社は新興国を中心に販売力強化を進めた結果、円高の影響はあるものの画像&ソリューション分野において売上が前連結会計年度に比べ増加しました。

結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ 5.5%増加し、1,302億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 9.8%増加となります。

□日本 □米州 □欧州 ■その他地域



■連結セグメント情報

事業の種類別セグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、カラー機の売上が増加したものの、全体では円高などの影響により減少し、売上高は前連結会計年度に比べ 4.3%減少し、17,133億円となりました。

営業利益については、高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウンの成果などはありませんでしたが、円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ 営業利益率は横ばいとなりました。営業利益は4.3%減少し 1,344億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 5.8%増加し 1,122億円となりました。半導体事業、光学ユニット事業および電装ユニット事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、産業分野全体の営業利益は 10億円となりました（前連結会計年度 営業損失 13億円）。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 2.0%減少し 1,218億円となりました。デジタルカメラなどの売上が主に海外で減少しました。結果として、その他分野全体の営業損失は 49億円となりました（前連結会計年度 営業損失 34億円）。

	前連結会計年度 (平成21年度)	当連結会計年度 (平成22年度)	増 減
画像&ソリューション分野			
売上高	17,902 億円	17,133 億円	△ 4.3%
営業利益	1,404 億円	1,344 億円	△ 4.3%
(営業利益率)	(7.8%)	(7.8%)	(0.0ポイント)
産業分野			
売上高	1,061 億円	1,122 億円	5.8%
営業利益	△ 13 億円	10 億円	-
(営業利益率)	(△ 1.3%)	(0.9%)	(2.2ポイント)
その他分野			
売上高	1,244 億円	1,218 億円	△ 2.0%
営業利益	△ 34 億円	△ 49 億円	-
(営業利益率)	(△ 2.8%)	(△ 4.0%)	(△ 1.2ポイント)

所在地別セグメント

日本

国内外の景気の悪化や円高などの影響があったものの、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増加し、12,863億円となりました。円高の影響などにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ9.6%減少し299億円となり、営業利益率も前連結会計年度に比べ0.3ポイント低下し2.3%となりました。

米州

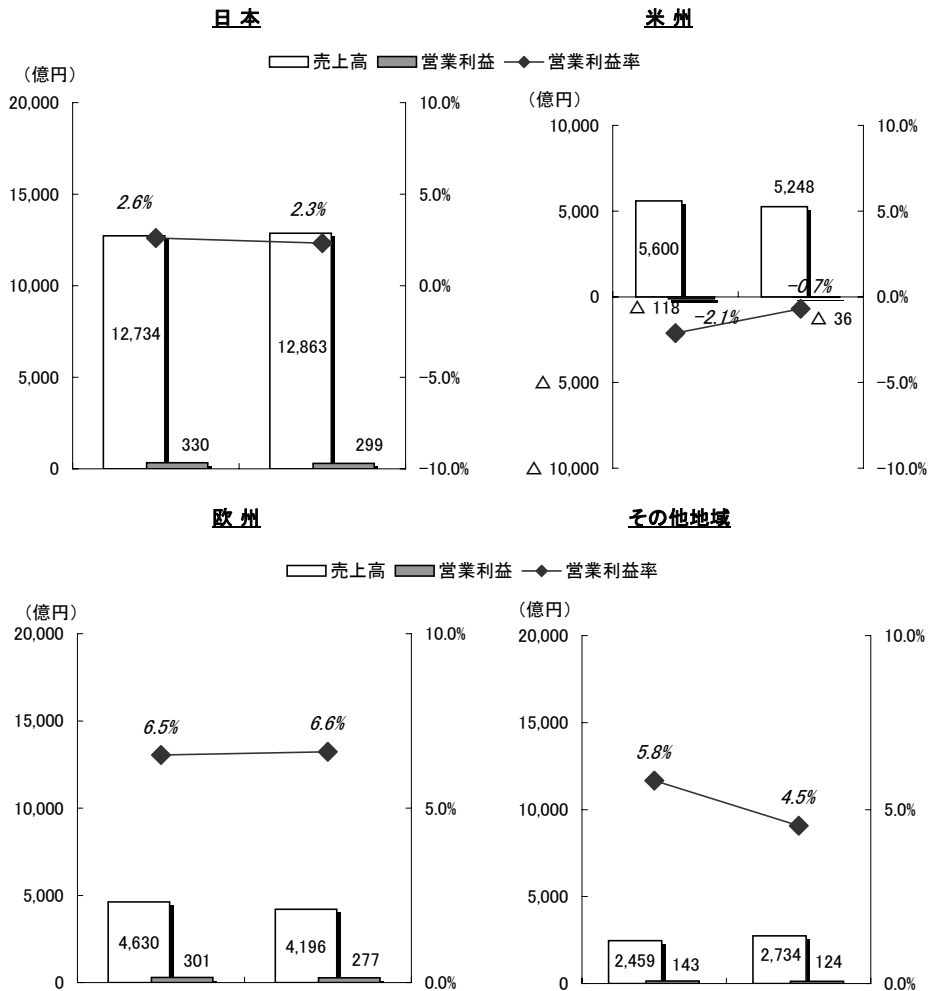
I KON社買収後の販売体制強化や販売チャネル拡大などが寄与しましたが、円高の影響により米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減少し5,248億円となりました。営業損失については前連結会計年度に比べ損失額が大幅に縮小し36億円となりました。

欧州

欧州における景気低迷を反映し、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ9.4%減少し4,196億円となりました。営業利益については、販売体制の強化や構造改革活動の効果が寄与し、前連結会計年度に比べ営業利益率は0.1ポイント改善しました。営業利益は8.0%減少し277億円となりました。

その他地域

その他地域セグメントの売上高は新興国を中心に販売力強化を進めた結果、円高の影響はあるものの売上が前連結会計年度に比べ増加し2,734億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ13.5%減少し124億円となりました。



②次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成23年度施策

国内経済においては東日本大震災が国内経済に与える影響について見極めることは困難であり、当面予断を許さない状況が継続するものと考えております。

海外経済においては緩やかな回復基調にあるものの、欧米経済の先行き、原油価格の高騰、為替相場における円高等のリスク要因を抱え、不透明な状況が続くものと思われま

また、リコーグループを取り巻く市場環境については、お客様のニーズはますます多様化していくものと認識しております。また全産業規模で環境性能を重視する動きが広がり始めております。競合各社がサービス事業を強化する中、グローバルでの提携・買収案件が増加し、業界の地殻変動がいつそう激しくなり、新興国での事業強化の動きも加速しております。

このような状況の中、リコーグループは基盤事業をより強化するとともに、新規の市場、新規のお客様、新規のサービスを開拓し、モノにコトを加えたリコーならではの価値を世界中のお客様へ提供いたします。新たなイノベーションの創出を行うとともに、グループをあげた「CRGP(Corporate Restructuring and Growth Project)」活動を継続し、コスト削減を中心とした効率性の徹底した追求を実施します。

当社におきましては、震災発生後、復旧活動を進めた結果、生産拠点においては4月中旬までにはほぼ通常生産ができる状態に復旧することができました。今後につきましては、在庫部材による生産継続とともに、代替品による部材供給不足の解消を進めることで、製品供給への影響を最小限にとどめていく計画となっておりますが、電力供給状況の変化や、部材供給元様の生産復旧状況によっては、一部製品において生産が困難となる可能性もあります。加えて、電力低減活動に伴う当社顧客における事業活動の縮小や、投資意欲の低下などにより、当社の製品・消耗品などの販売に影響を及ぼす可能性があります。

震災の影響については状況が刻々と変化していくと考えられます。今回の見通しは現時点で想定しうる事態を考慮して作成しておりますが、進展があり次第、随時見通しを開示してまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	85円00銭	(前年	85円77銭)
E U R O	1 =	120円00銭	(前年	113円28銭)

	当 期 (平成22年度)	次期見通し (平成23年度)	増	減
(国内) 売上高	8,758 億円	9,000 億円	2.8%	(増)
(海外) 売上高	10,661 億円	11,900 億円	11.6%	(増)
売上高合計	19,420 億円	20,900 億円	7.6%	(増)
売上総利益	7,900 億円	8,530 億円	8.0%	(増)
営業利益	601 億円	700 億円	16.3%	(増)
税引前利益	454 億円	630 億円	38.8%	(増)
当社株主に帰属する当期純利益	196 億円	290 億円	47.6%	(増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前 期 (平成21年度)	当 期 (平成22年度)	増 減
総 資 産	23,839 億円	22,623 億円	△ 1,215 億円
資本合計 (純資産)	10,238 億円	9,827 億円	△ 411 億円
株主資本	9,733 億円	9,298 億円	△ 434 億円
株主資本比率	40.8%	41.1%	0.3 ポイント

資産の部においては、有利子負債の減少により、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ減少しました。また前連結会計年度末に比べ、円高になったことにより外貨建資産の期末換算額が減少しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ 1,215億円減少し 22,623億円となりました。

負債の部では、有利子負債が減少しました。海外を中心に有利子負債の削減を進めたほか、社債の償還がありました。負債合計は前連結会計年度末に比べ 804億円減少し 12,796億円となりました。

資本(純資産)の部では、利益剰余金が配当金の支払いに伴う減少と当社株主に帰属する当期純利益によって変動しました。また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などによりその他の包括損失累計額が増加しました。結果として、資本合計(純資産)は前連結会計年度末に比べ 411億円減少し 9,827億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成21年度)	当 期 (平成22年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907 億円	1,300 億円	△ 606 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895 億円	△ 920 億円	△ 24 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133 億円	△ 921 億円	212 億円
現金及び現金同等物期末残高	2,421 億円	1,791 億円	△ 629 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ 606億円減少し 1,300億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ 24億円増加し 920億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 630億円減少し 380億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金支払いなどにより 921億円の支出となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 629億円減少し 1,791億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
株 主 資 本 比 率	47.7%	48.8%	38.8%	40.8%	41.1%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	86.4%	53.3%	33.6%	44.4%	31.3%
債 務 償 還 年 数	2.5年	2.0年	8.9年	3.6年	4.8年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	22.8倍	40.2倍	14.9倍	23.4倍	15.3倍

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前年度と同様に 33円とする予定でおります。また、次期の配当は 33円の見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 電力供給状況の変化
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務の増加
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 情報漏洩のリスク
- ・ 自然災害など他のリスク
- ・ サプライヤーの生産復旧状況

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社および子会社227社、関連会社7社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MF P (マルチファンクションプリンター)、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域…… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス)

国内…………… リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company, LLC、
IKON Office Solutions, Inc.

欧州…………… RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.S.、
RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA Srl.、NRG GROUP PLC

その他地域…… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産 業>

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産・販売)

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他>

当事業部門においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

(販売)

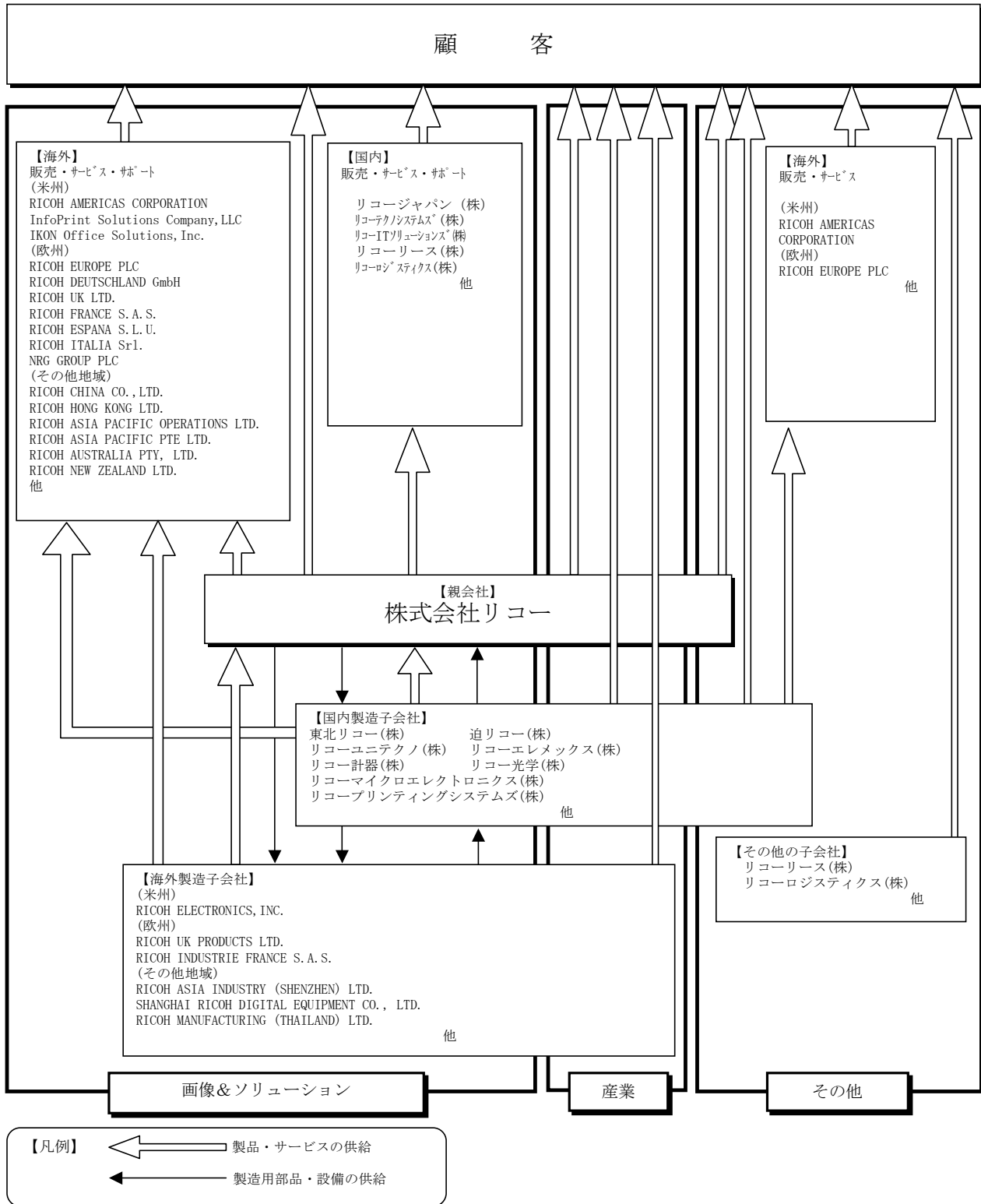
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

リコーリース (株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供し、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、発展を続けていくことを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

画像&ソリューション分野においては、ネットワークとの親和性を高め、高画質と高い環境性能を実現する商品開発を引き続き強化し、新商品を投入してまいります。リコーグループの顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などの強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。

具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。

例えば、ドキュメントの集約的な保管、検索、出力のためのシステムの構築・運用、お客様の集中出力センターの運営や分散する出力機器の管理などを行うマネージド・ドキュメント・サービスや、IT導入活用の支援からセキュリティ、事業継承等のソリューションからなるITサービスなどにより、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

プロダクションプリンティング事業については引き続き強化してまいります。ワークフロー改善などのお客様の個々のご要望に応える最適なソリューションを提供してまいります。

また、カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド領域の成長や、プロダクションプリンティング事業の加速によって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に、経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたいと考えております。

さらに、画像&ソリューション分野、産業分野ともに中国をはじめとする新興国市場における事業展開を一層進めてまいります。

なお、各事業における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めるためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

これまでの基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

画像&ソリューション分野においては、新製品を継続的に投入し、商品をより一層充実させてまいりました。

デジタルカラー複合機としては、優れた環境性能の実現に加え、業務効率の向上と使いやすさを追求した「imaggio MP C5001/C4001/C3301/C2801シリーズ」を発売しました。また、主に個人事務所や小規模事業所向けには、環境性能を高め、コスト削減と業務効率の向上を追求したフルカラー複合機「imaggio MP C2201シリーズ」を発売しました。

これらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

カラープリンターとしては、主に中小規模のオフィス向けに耐久性、環境性能、用紙対応力の強化などを実現した「IPSi0 SP C320」を発売しました。また、主に大・中規模のオフィス向けにA4カラーレーザープリンターの最上位機種として高い生産性と耐久性を備え、給紙量の増加、セキュリティ強化、操作性の向上などを実現した「IPSi0 SP C420」を発売しました。

プロダクションプリンティング事業では、従来機の高速度性能を引き継ぎ、さらなる高画質の実現と用紙対応力・操作性を向上した「RICOH Pro C901/C901S」を発売し、国内外で高いマーケットシェアを獲得しております。また、ドイツに本社を置く印刷機大手のハイデルベルグ社との間でグローバルな戦略的協業に合意し、事業の強化を進めました。

産業分野においては、半導体、電装ユニット、光学機器等の企画・開発生産・販売の協業により、新たなデバイスおよびモジュール事業の展開に着手しています。

最後に、映像や音声を含めたコミュニケーションに関する顧客価値増大の一環として、新規参入したプロジェクトシステム事業においては、プロジェクターの新製品「IPSi0 PJシリーズ」を発売しました。プロジェクター本体の販売に加え、お客様のご要望に応えるソリューション提案に至るまでの事業を展開しております。

(3) 対処すべき課題

世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧米経済の先行き、原油価格の高騰、為替相場における円高等のリスク要因を抱え、不透明な状況が続くものと思われま

また、東日本大震災で被災した生産・販売拠点の復旧は進んでいるものの、震災に起因する電力不足、部材調達難等は今後の企業活動に大きな影響を及ぼすものと思われま

こうした状況において、復旧・復興への支援とお客様の事業継続のための商品・サービスの提供に最大限努力するとともに、震災による業績影響を最小化すべく、リコーグループをあげて取り組んでまいります。

リコーグループは従来から取り組んできた「高効率経営」のさらなる推進に努めてまいります。需要の変動に対応して着実に利益を創出し、成長を遂げることができる経営体質への転換を加速してまいります。そのために、グループをあげた「CRGP(Corporate Restructuring and Growth Project)」活動を通じて、事業の創造と集中、開発生産拠点の統合、販売体制の再編などの諸施策により経営効率を高めてまいります。これらに加え、人材活用のあり方を抜本的に改革し、既存事業領域から次に述べる今後の成長領域へ人員を大きく移してまいります。

画像&ソリューション分野ではM&Aにより獲得した経営資源による利益寄与を加速し、開発・販売等のグループ内の推進体制の再構築を進めてまいります。

また、マネージド・ドキュメント・サービスやITサービスなどのグローバル展開を加速してまいります。

プロダクションプリンティング事業においては、従来からの先進的な製品開発力を維持しながら、マーケティング機能の強化を図り、これまでに積み重ねてきた先行投資の成果を確実に収益に結びつけてまいります。

一方、地域的には中国・インドをはじめとする新興市場での事業拡大に向けて、販売網を強化し、商品を拡充するなど重点的に経営資源を投入してまいります。

さらには、長期的な成長に寄与するための新たな事業の育成に努めております。映像や音声等の多様な情報を統合して効率的にコミュニケーションするユニファイド コミュニケーション システム(UCS)事業を新規に立ち上げ、2011年夏以降に新製品・サービスの提供を開始します。また、環境負荷軽減効果の高い製品群とそれによるソリューションを提供するエコソリューション事業を立ち上げ、この事業の第一弾として、LED照明市場に参入いたします。消費電力が少なくCO2の排出量も抑えられるLED照明の市場は、大きな広がりを見せており、独自開発の技術とグローバルな販売・サービス網を活かし事業を拡大してまいります。

今後もお客様に新たな価値を提供し続けるイノベーションをリコーグループ全体で実践することで、お客様の期待を超える事業活動に挑戦してまいります。

バックオフィスにおいてはIT技術を駆使した合理化・リエンジニアリングを進め、それにより既存ビジネスのみならず新規ビジネスのバックアップにつなげてまいります。

以上のような活動を通じて、世界中のお客様との信頼関係を高め、リコーをグローバルブランドとして確固たるものにしていきたいと考えております。

最後に、今日の企業は永続するための前提条件として、地球環境と人類の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を掲げています。グローバルでの全員参加によるプロセス改革と技術革新を柱に中長期環境目標の実現を目指してまいります。また、お客様に対しては、商品・サービスの利用時における環境負荷軽減を図るとともに、低炭素社会へ向けたオフィス環境構築を積極的に支援してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	増 減	負債及び資本の部	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	増 減
(流動資産)	(1,144,612)	(1,074,019)	(△ 70,593)	(流動負債)	(660,404)	(614,700)	(△ 45,704)
現金及び預金	243,888	181,179	△ 62,709	支払手形・買掛金	273,397	250,483	△ 22,914
売上債権	667,614	657,817	△ 9,797	短期借入金	169,727	151,023	△ 18,704
たな卸資産	169,251	171,033	1,782	その他の流動負債	217,280	213,194	△ 4,086
その他の流動資産	63,859	63,990	131	(固定負債)	(699,665)	(664,932)	(△ 34,733)
(固定資産)	(1,239,331)	(1,188,377)	(△ 50,954)	長期債務	514,718	479,422	△ 35,296
有形固定資産	263,021	264,740	1,719	退職給付債務	140,460	140,975	515
リース債権等	445,896	445,782	△ 114	その他の固定負債	44,487	44,535	48
その他の投資	530,414	477,855	△ 52,559	(負債合計)	(1,360,069)	(1,279,632)	(△ 80,437)
				(株主資本)	(973,341)	(929,877)	(△ 43,464)
				資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,083	186,083	—
				利益剰余金	820,701	815,970	△ 4,731
				その他の包括利益(損失)累計額	△132,051	△170,702	△ 38,651
				自己株式	△ 36,756	△ 36,838	△ 82
				(非支配持分)	(50,533)	(52,887)	2,354
				資本合計(純資産)	(1,023,874)	(982,764)	(△ 41,110)
資産合計	2,383,943	2,262,396	△ 121,547	負債及び資本(純資産)合計	2,383,943	2,262,396	△ 121,547

(注) 現金及び預金の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	242,165	179,169
定期預金	1,723	2,010

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
未実現有価証券評価損益	2,372	2,466	94
年金債務調整勘定	△ 47,335	△ 47,514	△ 179
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,157	△ 1,168	△ 11
換算修正累計額	△ 85,931	△124,486	△ 38,555

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	93.04	83.15
EURO 1 =	124.92	117.57

(2) 連結損益計算書

【当第4四半期間】 (平成23年1月1日～平成23年3月31日) (単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	541,606	100.0	502,962	100.0	△ 38,644	△ 7.1
売 上 原 価	327,669	60.5	312,367	62.1	△ 15,302	△ 4.7
売 上 総 利 益	213,937	39.5	190,595	37.9	△ 23,342	△ 10.9
販売費及び一般管理費	185,672	34.3	184,388	36.7	△ 1,284	△ 0.7
営 業 利 益	28,265	5.2	6,207	1.2	△ 22,058	△ 78.0
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	1,256	0.2	832	0.2	△ 424	△ 33.8
支 払 利 息	1,988	0.4	2,682	0.5	694	34.9
投資有価証券評価損	56	0.0	1,639	0.3	1,583	—
その他(収益)費用	776	0.1	△ 1,338	△ 0.3	△ 2,114	—
税引前四半期純利益	26,701	4.9	4,056	0.8	△ 22,645	△ 84.8
法 人 税 等	12,740	2.4	4,471	0.9	△ 8,269	△ 64.9
持分法投資損益	△ 0	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	△ 7	—
四 半 期 純 利 益	13,961	2.6	△ 422	△ 0.1	△ 14,383	—
非支配持分帰属損益	504	0.0	268	0.1	△ 236	△ 46.8
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	13,457	2.5	△ 690	△ 0.1	△ 14,147	—

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥90.76	¥82.32
EURO 1 =	¥125.64	¥112.51

【通 期】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	2,016,337	100.0	1,942,013	100.0	△ 74,324	△ 3.7
売 上 原 価	1,193,994	59.2	1,151,939	59.3	△ 42,055	△ 3.5
売 上 総 利 益	822,343	40.8	790,074	40.7	△ 32,269	△ 3.9
販売費及び一般管理費	756,346	37.5	729,878	37.6	△ 26,468	△ 3.5
営 業 利 益	65,997	3.3	60,196	3.1	△ 5,801	△ 8.8
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	3,472	0.2	2,986	0.2	△ 486	△ 14.0
支 払 利 息	8,144	0.4	8,498	0.4	354	4.3
投資有価証券評価損	169	0.0	1,844	0.1	1,675	991.1
その他費用	3,632	0.2	7,440	0.4	3,808	104.8
税引前当期純利益	57,524	2.9	45,400	2.3	△ 12,124	△ 21.1
法 人 税 等	27,678	1.4	22,621	1.2	△ 5,057	△ 18.3
持分法投資損益	6	0.0	△ 22	△ 0.0	△ 28	—
当 期 純 利 益	29,852	1.5	22,757	1.2	△ 7,095	△ 23.8
非支配持分帰属損益	1,979	0.1	3,107	0.2	1,128	57.0
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	27,873	1.4	19,650	1.0	△ 8,223	△ 29.5

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥92.91	¥85.77
EURO 1 =	¥131.21	¥113.28

(3) 連結分野別売上高表

① 製品別売上高

【当第4四半期間】(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	402,911	74.4	376,940	74.9	△ 25,971	△ 6.4
ネットワークシステムソリューション	81,242	15.0	71,960	14.4	△ 9,282	△ 11.4
画像&ソリューション分野	484,153	89.4	448,900	89.3	△ 35,253	△ 7.3
産 業 分 野	25,335	4.7	24,694	4.9	△ 641	△ 2.5
そ の 他 分 野	32,118	5.9	29,368	5.8	△ 2,750	△ 8.6
合 計	541,606	100.0	502,962	100.0	△ 38,644	△ 7.1

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥90.76	¥82.32
EURO 1 =	¥125.64	¥112.51

【通 期】(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,516,172	75.2	1,429,824	73.6	△ 86,348	△ 5.7
ネットワークシステムソリューション	274,071	13.6	283,483	14.6	9,412	3.4
画像&ソリューション分野	1,790,243	88.8	1,713,307	88.2	△ 76,936	△ 4.3
産 業 分 野	101,692	5.0	106,830	5.5	5,138	5.1
そ の 他 分 野	124,402	6.2	121,876	6.3	△ 2,526	△ 2.0
合 計	2,016,337	100.0	1,942,013	100.0	△ 74,324	△ 3.7

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥92.91	¥85.77
EURO 1 =	¥131.21	¥113.28

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シニア・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

② 国内・海外別売上高

【当第4半期間】 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前第4半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		当第4半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	250,051	46.2	226,437	45.0	△ 23,614	△ 9.4
米 州	141,290	26.1	132,546	26.4	△ 8,744	△ 6.2
欧 州	117,117	21.6	110,405	22.0	△ 6,712	△ 5.7
そ の 他	33,148	6.1	33,574	6.6	426	1.3
海 外	291,555	53.8	276,525	55.0	△ 15,030	△ 5.2
合 計	541,606	100.0	502,962	100.0	△ 38,644	△ 7.1

<ご参考>為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4半期連結会計期間	当第4半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥90.76	¥82.32
EURO 1 =	¥125.64	¥112.51

【通 期】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	876,578	43.5	875,859	45.1	△ 719	△ 0.1
米 州	557,687	27.7	521,970	26.9	△ 35,717	△ 6.4
欧 州	458,584	22.7	413,936	21.3	△ 44,648	△ 9.7
そ の 他	123,488	6.1	130,248	6.7	6,760	5.5
海 外	1,139,759	56.5	1,066,154	54.9	△ 73,605	△ 6.5
合 計	2,016,337	100.0	1,942,013	100.0	△ 74,324	△ 3.7

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥92.91	¥85.77
EURO 1 =	¥131.21	¥113.28

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	815,725	△ 125,121	△ 36,678	975,373	48,977	1,024,350
包括利益								
当期純利益			27,873			27,873	1,979	29,852
未実現有価証券評価益				524		524	10	534
年金債務調整勘定				6,966		6,966	65	7,031
未実現デリバティブ評価損益				△ 784		△ 784	4	△ 780
換算修正累計額				△ 13,636		△ 13,636	2	△ 13,634
包括利益合計						20,943	2,060	23,003
自己株式変動-純額					△ 78	△ 78		△ 78
自己株式処分差損			△ 39			△ 39		△ 39
当社株主への配当金			△ 22,858			△ 22,858		△ 22,858
非支配株主への配当金							△ 504	△ 504
期末残高	135,364	186,083	820,701	△ 132,051	△ 36,756	973,341	50,533	1,023,874

【当期】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高 (既報告額)	135,364	186,083	820,701	△ 132,051	△ 36,756	973,341	50,533	1,023,874
変動持分事業体に関する新会計 基準適用による過年度累積的影 響額 (税効果後)			△ 410			△ 410	△ 392	△ 802
期首残高 (修正後)	135,364	186,083	820,291	△ 132,051	△ 36,756	972,931	50,141	1,023,072
包括利益 (損失)								
当期純利益			19,650			19,650	3,107	22,757
未実現有価証券評価損益				94		94	△ 6	88
年金債務調整勘定				△ 179		△ 179	△ 7	△ 186
未実現デリバティブ評価損				△ 11		△ 11	△ 22	△ 33
換算修正累計額				△ 38,555		△ 38,555	269	△ 38,286
包括利益 (損失) 合計						△ 19,001	3,341	△ 15,660
自己株式変動-純額					△ 82	△ 82		△ 82
自己株式処分差損			△ 28			△ 28		△ 28
当社株主への配当金			△ 23,943			△ 23,943		△ 23,943
非支配株主への配当金							△ 595	△ 595
期末残高	135,364	186,083	815,970	△ 170,702	△ 36,838	929,877	52,887	982,764

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	29,852	22,757
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	98,941	93,400
受取配当金控除後の持分法による投資損益	△ 6	22
繰延税金	183	956
有形固定資産除売却損	2,586	1,507
投資有価証券評価損	169	1,844
退職・年金費用（支払額控除後）	△ 2,677	△ 971
資産及び負債の増減		
売上債権の減少	5,475	1,865
たな卸資産の減少(△増加)	19,599	△ 11,237
リース債権の減少	23,397	13,870
支払債務の減少	△ 10,124	△ 14,048
未払法人税等及び未払費用等の増加	15,589	14,725
その他	7,719	5,360
営業活動による純増額	190,703	130,050
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,591	1,387
有形固定資産の購入	△ 66,979	△ 66,976
無形固定資産の購入	△ 13,383	△ 18,806
有価証券の取得	△ 701	△ 235
有価証券の売却	1,027	126
定期預金の純増減	249	△ 401
事業の買収（取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	△ 4,760	△ 1,415
その他	△ 6,614	△ 5,688
投資活動による純減額	△ 89,570	△ 92,008
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	46,965	58,622
長期債務の返済	△ 66,564	△ 87,147
短期借入金の純減	△ 105,250	△ 30,729
社債発行による調達	55,000	79,741
社債の償還	△ 20,000	△ 87,975
支払配当金	△ 22,858	△ 23,943
自己株式取得	△ 183	△ 157
その他	△ 488	△ 520
財務活動による純減額	△ 113,378	△ 92,108
IV. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 4,074	△ 8,930
V. 現金及び現金同等物の純減額	△ 16,319	△ 62,996
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	258,484	242,165
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	242,165	179,169

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社
 (新規) 10社
 (除外) 49社
 持分法適用会社
 (新規) 1社
 (除外) -

② 主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards CodificationTM (ASC) 第320号「負債及び持分証券への投資」(旧米国財務会計基準審議会基準書第115号)に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

ASC第840号「リース会計」(旧米国財務会計基準審議会基準書第13号)に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」(旧米国財務会計基準審議会基準書第142号)に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号)に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より、Accounting Standards Update(ASU)2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」により改訂されたASC第860号「譲渡とサービシング」を適用しております。ASU2009-16は、適格特別目的事業体(適格SPE)の概念を廃止し、金融資産の譲渡を売却処理する場合の条件を規定しております。また、金融資産の認識を中止する場合の条件を明確にし、留保持分の測定方法を見直しております。

同じく当連結会計年度より、Accounting Standards Update(ASU)2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改訂」により改訂されたASC第810号「連結」を適用しております。ASU2009-17は、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。また、評価の頻度を増やすことを要求しております。

これらの会計基準編纂書の適用により当社は主に、リース債権等24,309百万円および一年以内返済長期債務・長期債務20,241百万円を連結貸借対照表上、計上しております。

なお、利益剰余金に係る累積的影響の調整は重要ではありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【当第4四半期間】 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	484,153		448,900		△ 35,253	△ 7.3
	計	484,153	100.0	448,900	100.0	△ 35,253	△ 7.3
	営業費用	436,715	90.2	422,592	94.1	△ 14,123	△ 3.2
	営業利益	47,438	9.8	26,308	5.9	△ 21,130	△ 44.5
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	25,335		24,694		△ 641	△ 2.5
	計	26,618	100.0	25,960	100.0	△ 658	△ 2.5
	営業費用	26,939	101.2	25,729	99.1	△ 1,210	△ 4.5
	営業利益	△ 321	△ 1.2	231	0.9	552	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	32,118		29,368		△ 2,750	△ 8.6
	計	32,118	100.0	29,368	100.0	△ 2,750	△ 8.6
	営業費用	33,579	104.5	32,746	111.5	△ 833	△ 2.5
	営業利益	△ 1,461	△ 4.5	△ 3,378	△ 11.5	△ 1,917	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 1,283		△ 1,266		17	
	計	△ 1,283	-	△ 1,266	-	17	-
	営業費用						
	セグメント間	△ 1,288		△ 1,266		22	
	配賦不能費用	17,396		16,954		△ 442	
	計	16,108	-	15,688	-	△ 420	-
	営業利益	△ 17,391	-	△ 16,954	-	437	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	541,606		502,962		△ 38,644	△ 7.1
	計	541,606	100.0	502,962	100.0	△ 38,644	△ 7.1
	営業費用	513,341	94.8	496,755	98.8	△ 16,586	△ 3.2
	営業利益	28,265	5.2	6,207	1.2	△ 22,058	△ 78.0

【通 期】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

損益情報:

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	1,790,243		1,713,307		△ 76,936	△ 4.3
	計	1,790,243	100.0	1,713,307	100.0	△ 76,936	△ 4.3
	営業費用	1,649,820	92.2	1,578,896	92.2	△ 70,924	△ 4.3
	営業利益	140,423	7.8	134,411	7.8	△ 6,012	△ 4.3
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	101,692		106,830		5,138	5.1
	計	106,128	100.0	112,243	100.0	6,115	5.8
	営業費用	107,483	101.3	111,237	99.1	3,754	3.5
	営業利益	△ 1,355	△ 1.3	1,006	0.9	2,361	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	124,402		121,876		△ 2,526	△ 2.0
	計	124,402	100.0	121,876	100.0	△ 2,526	△ 2.0
	営業費用	127,849	102.8	126,787	104.0	△ 1,062	△ 0.8
	営業利益	△ 3,447	△ 2.8	△ 4,911	△ 4.0	△ 1,464	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 4,436		△ 5,413		△ 977	
	計	△ 4,436	-	△ 5,413	-	△ 977	-
	営業費用						
	セグメント間	△ 4,423		△ 5,420		△ 997	
	配賦不能費用	69,611		70,317		706	
	計	65,188	-	64,897	-	△ 291	-
	営業利益	△ 69,624	-	△ 70,310	-	△ 686	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	2,016,337		1,942,013		△ 74,324	△ 3.7
	計	2,016,337	100.0	1,942,013	100.0	△ 74,324	△ 3.7
	営業費用	1,950,340	96.7	1,881,817	96.9	△ 68,523	△ 3.5
	営業利益	65,997	3.3	60,196	3.1	△ 5,801	△ 8.8

b. 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	255,085		230,124		△ 24,961	△ 9.8
		90,107		83,995		△ 6,112	△ 6.8
	計	345,192	100.0	314,119	100.0	△ 31,073	△ 9.0
	営業費用	333,110	96.5	312,899	99.6	△ 20,211	△ 6.1
	営業利益	12,082	3.5	1,220	0.4	△ 10,862	△ 89.9
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	141,199		132,496		△ 8,703	△ 6.2
		638		728		90	14.1
	計	141,837	100.0	133,224	100.0	△ 8,613	△ 6.1
	営業費用	141,939	100.1	133,210	100.0	△ 8,729	△ 6.1
	営業利益	△ 102	△ 0.1	14	0.0	116	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	118,431		112,621		△ 5,810	△ 4.9
		500		606		106	21.2
	計	118,931	100.0	113,227	100.0	△ 5,704	△ 4.8
	営業費用	108,543	91.3	105,155	92.9	△ 3,388	△ 3.1
	営業利益	10,388	8.7	8,072	7.1	△ 2,316	△ 22.3
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	26,891		27,721		830	3.1
		37,591		38,274		683	1.8
	計	64,482	100.0	65,995	100.0	1,513	2.3
	営業費用	60,144	93.3	63,807	96.7	3,663	6.1
	営業利益	4,338	6.7	2,188	3.3	△ 2,150	△ 49.6
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 128,836		△ 123,603		5,233	
	計	△ 128,836	-	△ 123,603	-	5,233	-
	営業費用	△ 130,395	-	△ 118,316	-	12,079	-
	営業利益	1,559	-	△ 5,287	-	△ 6,846	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	541,606		502,962		△ 38,644	△ 7.1
		-		-		-	
	計	541,606	100.0	502,962	100.0	△ 38,644	△ 7.1
	営業費用	513,341	94.8	496,755	98.8	△ 16,586	△ 3.2
	営業利益	28,265	5.2	6,207	1.2	△ 22,058	△ 78.0

【通 期】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	894,374		890,767		△ 3,607	△ 0.4
	計	379,063		395,556		16,493	4.4
		1,273,437	100.0	1,286,323	100.0	12,886	1.0
	営業費用	1,240,361	97.4	1,256,422	97.7	16,061	1.3
	営業利益	33,076	2.6	29,901	2.3	△ 3,175	△ 9.6
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	556,673		521,699		△ 34,974	△ 6.3
	計	3,348		3,190		△ 158	△ 4.7
		560,021	100.0	524,889	100.0	△ 35,132	△ 6.3
	営業費用	571,884	102.1	528,553	100.7	△ 43,331	△ 7.6
	営業利益	△ 11,863	△ 2.1	△ 3,664	△ 0.7	8,199	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	460,807		417,291		△ 43,516	△ 9.4
	計	2,206		2,381		175	7.9
		463,013	100.0	419,672	100.0	△ 43,341	△ 9.4
	営業費用	432,822	93.5	391,909	93.4	△ 40,913	△ 9.5
	営業利益	30,191	6.5	27,763	6.6	△ 2,428	△ 8.0
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	104,483		112,256		7,773	7.4
	計	141,504		161,150		19,646	13.9
		245,987	100.0	273,406	100.0	27,419	11.1
	営業費用	231,646	94.2	261,005	95.5	29,359	12.7
	営業利益	14,341	5.8	12,401	4.5	△ 1,940	△ 13.5
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 526,121		△ 562,277		△ 36,156	
	計	△ 526,121	-	△ 562,277	-	△ 36,156	-
		△ 526,373	-	△ 556,072	-	△ 29,699	-
	営業費用	252	-	△ 6,205	-	△ 6,457	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,016,337		1,942,013		△ 74,324	△ 3.7
	計	-		-		-	
		2,016,337	100.0	1,942,013	100.0	△ 74,324	△ 3.7
	営業費用	1,950,340	96.7	1,881,817	96.9	△ 68,523	△ 3.5
	営業利益	65,997	3.3	60,196	3.1	△ 5,801	△ 8.8

②1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成21年度	平成22年度
1株当たり株主資本	1,341.45 円	1,281.70 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	38.41	27.08
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	37.36	26.53

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成21年度	平成22年度
当社株主に帰属する当期純利益	27,873 百万円	19,650 百万円
希薄化効果のある証券の影響	△ 25	△ 38
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	27,848	19,612
平均発行済普通株式数	725,613,259 株	725,554,477 株
希薄化効果のある証券の影響	19,741,071	13,739,286
希薄化後発行済普通株式数	745,354,330	739,293,763

③重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	515,639	563,320	47,681
現金及び預金	9,707	12,296	2,589
受取手形	3,366	2,814	△ 552
売掛金	189,137	169,172	△ 19,965
有価証券	112,243	66,677	△ 45,566
商品及び製品	21,615	22,126	511
原材料	3,231	4,228	997
仕掛品	6,523	7,582	1,059
貯蔵品	8,052	8,520	468
前払費用	7,021	7,493	472
繰延税金資産	11,156	12,353	1,197
未収入金	14,969	29,378	14,409
短期貸付金	123,307	218,615	95,308
その他の金	5,390	2,184	△ 3,206
貸倒引当金	△ 86	△ 124	△ 38
固 定 資 産	757,338	689,100	△ 68,238
有形固定資産	138,914	136,777	△ 2,137
建物	48,339	65,570	17,231
構築物	3,260	3,551	291
機械及び装置	22,175	25,569	3,394
車両運搬具	11	5	△ 6
工具・器具及び備品	10,523	10,475	△ 48
土地	28,791	28,769	△ 22
リース資産	172	127	△ 45
建設仮勘定	25,640	2,708	△ 22,932
無形固定資産	65,305	62,335	△ 2,970
のれん	18,044	16,770	△ 1,274
特許権	2,303	1,884	△ 419
借地権	7,484	7,381	△ 103
商標権	7,934	6,826	△ 1,108
ソフトウェア	22,771	23,299	528
リース資産	12	66	54
その他の他資産	6,752	6,106	△ 646
投資その他の資産	553,118	489,987	△ 63,131
投資有価証券	18,479	17,093	△ 1,386
関係会社株式	349,658	351,872	2,214
関係会社出資金	19,252	19,252	—
関係会社長期貸付金	153,750	92,172	△ 61,578
破産更生債権等	329	322	△ 7
敷金及び保証金	6,673	6,629	△ 44
その他の投資金	5,534	3,185	△ 2,349
貸倒引当金	△ 560	△ 540	20
資 産 合 計	1,272,977	1,252,421	△ 20,556

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	192,082	205,750	13,668
支払手形	1,920	2,107	187
買掛金	125,433	116,267	△ 9,166
一年内償還社債	—	22,221	22,221
短期借入金	—	6,300	6,300
リース債務	652	403	△ 249
未払金	10,786	9,433	△ 1,353
未払費用	26,686	27,870	1,184
未払法人税等	5,024	709	△ 4,315
前受金	5,272	4,880	△ 392
預り金	2,341	2,054	△ 287
賞与引当金	10,049	9,214	△ 835
役員賞与引当金	86	82	△ 4
製品保証引当金	1,194	1,000	△ 194
デリバティブ債務	1,366	1,926	560
その他	1,266	1,276	10
固定負債	313,829	294,533	△ 19,296
社債	85,000	125,000	40,000
新株予約権付社債	55,091	—	△ 55,091
長期借入金	167,100	160,800	△ 6,300
リース債務	747	376	△ 371
繰延税金負債	729	409	△ 320
長期未払金	415	265	△ 150
退職給付引当金	4,267	5,167	900
資産除去債務	—	2,026	2,026
その他	477	487	10
負債合計	505,912	500,283	△ 5,629
(純資産の部)			
株主資本	761,947	747,607	△ 14,340
資本金	135,364	135,364	—
資本剰余金	180,804	180,804	—
資本準備金	180,804	180,804	—
利益剰余金	482,370	468,112	△ 14,258
利益準備金	14,955	14,955	—
その他利益剰余金	467,415	453,157	△ 14,258
固定資産圧縮積立金	450	450	—
特別償却準備金	161	411	250
プログラム準備金	29	—	△ 29
社会貢献積立金	1	0	△ 1
別途積立金	430,350	430,350	—
繰越利益剰余金	36,423	21,946	△ 14,477
自己株式	△ 36,592	△ 36,674	△ 82
評価・換算差額等	5,118	4,530	△ 588
その他有価証券評価差額金	5,118	4,530	△ 588
純資産合計	767,065	752,137	△ 14,928
負債及び純資産合計	1,272,977	1,252,421	△ 20,556

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前事業年度	当事業年度
US\$ 1 =	¥93.04	¥83.15
EURO 1 =	¥124.92	¥117.57

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
売 上 高	849,037	100.0	842,297	100.0	△ 6,740	△ 0.8
売 上 原 価	613,337	72.2	644,502	76.5	31,165	5.1
売 上 総 利 益	235,700	27.8	197,795	23.5	△ 37,905	△ 16.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	220,997	26.0	204,193	24.2	△ 16,804	△ 7.6
販 売 費	46,457		34,355	4.1	△ 12,102	
一 般 管 理 費	174,539		169,836	20.2	△ 4,703	
営 業 利 益 (損 失)	14,702	1.7	△ 6,397	△ 0.8	△ 21,099	—
営 業 外 収 益	28,324	3.3	35,818	4.3	7,494	26.5
受 取 利 息	5,621		4,231		△ 1,390	
有 価 証 券 利 息	221		115		△ 106	
受 取 配 当 金	19,530		27,516		7,986	
雑 収 入	2,951		3,954		1,003	
営 業 外 費 用	16,117	1.9	22,293	2.6	6,176	38.3
支 払 利 息	2,390		2,822		432	
社 債 利 息	1,227		1,539		312	
為 替 差 損	8,918		15,725		6,807	
固 定 資 産 除 却 損	617		575		△ 42	
雑 損 失	2,962		1,631		△ 1,331	
経 常 利 益	26,909	3.2	7,126	0.8	△ 19,783	△ 73.5
特 別 損 失	1,345	0.2	3,641	0.4	2,296	170.7
固 定 資 産 減 損 損 失	1,345		705		△ 640	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—		745		745	
災 害 に よ る 損 失	—		2,190		2,190	
税 引 前 当 期 純 利 益	25,563	3.0	3,485	0.4	△ 22,078	△ 86.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,060	0.7	△ 4,352	△ 0.5	△ 10,412	—
法 人 税 等 還 付 税 額	—	—	△ 760	△ 0.1	△ 760	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,802	△ 0.4	△ 1,116	△ 0.1	2,686	—
当 期 純 利 益	23,305	2.7	9,714	1.2	△ 13,591	△ 58.3

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

	前事業年度	当事業年度
US \$ 1 =	¥92.82	¥85.87
EURO 1 =	¥130.92	¥112.99

(3) 株主資本等変動計算書

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	467,006	△ 36,516	761,614	3,168	764,782
当事業年度の変動額									
剰余金の配当					△ 22,858		△ 22,858		△ 22,858
当期純利益					23,305		23,305		23,305
自己株式の取得						△ 183	△ 183		△ 183
自己株式の処分					△ 38	106	68		68
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)								1,949	1,949
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—	409	△ 76	332	1,949	2,282
平成22年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	467,415	△ 36,592	761,947	5,118	767,065

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	467	357	58	88	441,350	24,683	467,006
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						△ 22,858	△ 22,858
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17					17	—
特別償却準備金の積立		17				△ 17	—
特別償却準備金の取崩		△ 212				212	—
プログラム準備金の取崩			△ 29			29	—
社会貢献積立金の積立				23		△ 23	—
社会貢献積立金の取崩				△ 110		110	—
別途積立金の取崩					△ 11,000	11,000	—
自己株式の処分						△ 38	△ 38
当期純利益						23,305	23,305
当事業年度の変動額合計	△ 17	△ 195	△ 29	△ 87	△ 11,000	11,739	409
平成22年3月31日残高	450	161	29	1	430,350	36,423	467,415

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	467,415	△36,592	761,947	5,118	767,065
当事業年度の変動額									
剰余金の配当					△23,944		△23,944		△23,944
当期純利益					9,714		9,714		9,714
自己株式の取得						△156	△156		△156
自己株式の処分					△28	74	46		46
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)								△588	△588
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—	△14,258	△82	△14,340	△588	△14,928
平成23年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	453,157	△36,674	747,607	4,530	752,137

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成22年3月31日残高	450	161	29	1	430,350	36,423	467,415
当事業年度の変動額							
剰余金の配当						△23,944	△23,944
固定資産圧縮積立金の積立	17					△17	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△17					17	—
特別償却準備金の積立		314				△314	—
特別償却準備金の取崩		△65				65	—
プログラム準備金の取崩			△29			29	—
社会貢献積立金の積立				87		△87	—
社会貢献積立金の取崩				△88		88	—
自己株式の処分						△28	△28
当期純利益						9,714	9,714
当事業年度の変動額合計	0	250	△29	△1	—	△14,477	△14,258
平成23年3月31日残高	450	411	—	0	430,350	21,946	453,157

(4)重要な会計方針

①資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産…原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。
- b. 有価証券
 - a) 子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
 - b) その他有価証券
 - 時価のあるもの… 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの… 移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ…時価法により評価しております。

②固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 有形固定資産は定率法で行っております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 … 5～50年
 - 機械及び装置 … 4～12年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は定額法で行っております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- c. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③繰延資産の処理方法

- 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。
- 社債発行差金については、社債償還期間(5年)に基づく定額法によっております。

④重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
 - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金の利息
- c. ヘッジ方針
 - 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- d. ヘッジの有効性
 - ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。
 - ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

⑥消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

⑦連結納税制度の適用

平成21年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当社は当会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用いたしました。この結果、前会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が130百万円、税引前当期純利益が876百万円それぞれ減少しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	410,696 百万円	418,972 百万円
2.保証債務	253 百万円	227 百万円

(リース取引関係)

当社は、金融商品取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1.前期末(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	32,975 百万円	28,746 百万円
関連会社株式	4,927	25,676	20,749
	9,156	58,651	49,495

2.当期末(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	31,111 百万円	26,882 百万円
関連会社株式	4,927	26,616	21,689
	9,156	57,727	48,571

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1.前期末(平成22年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,232,352	144,723	56,352	19,320,723

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加144,723株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少56,352株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2.当期末(平成23年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,320,723	128,167	39,480	19,409,410

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加128,167株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少39,480株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(税効果関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,156 百万円	11,240 百万円
賞与引当金	4,106	3,766
有価証券評価損	2,552	2,834
減価償却費	1,310	1,083
棚卸資産評価減	1,084	965
未払事業税	740	-
繰越欠損金	-	3,201
資産除去債務	-	820
その他	6,334	5,745
繰延税金資産 小計	26,282 百万円	29,654 百万円
評価性引当金	△ 2,621	△ 4,268
合計	23,661	25,386
繰延税金負債		
退職給付信託設定	△ 6,745 百万円	△ 6,745 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,485	△ 3,084
吸収分割により承継した無形固定資産(*)	△ 2,568	△ 2,306
資産除去債務に対応する除去費用	-	△ 466
固定資産圧縮積立金	△ 306	△ 306
特別償却準備金	△ 110	△ 279
プログラム準備金	△ 20	-
その他	-	△ 256
繰延税金負債 合計	△ 13,234 百万円	△ 13,442 百万円
繰延税金資産/負債の純額	10,427 百万円	11,944 百万円
うち「流動資産」計上額	11,156	12,353
うち「固定負債」計上額	△ 729	△ 409

* リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る
税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
評価性引当金	47.3
外国税額控除	27.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
均等割	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 306.4
その他	7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 179.0 %

6. その他

役員の変動（平成23年6月24日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成23年6月24日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

富樫 和男 取締役

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

篠田 光弘 常勤監査役

(2) 再任候補者

堀江 清久 補欠監査役（社外）

(3) 退任予定者

飯島 成和（常勤監査役）

3. 新任取締役（候補者）の略歴

とがし かずお

富樫 和男（昭和24年11月28日生）

昭和47年 慶応義塾大学 文学部 卒業
株式会社リコー 入社
平成10年 リコーヨーロッパB.V. 同社社長
平成12年 同社 グループ執行役員
平成14年 同社 上席執行役員
リコーヨーロッパB.V. 同社会長 兼 NRGグループ PLC. 同社会長
平成15年 株式会社リコー 常務取締役
同社 欧州販売事業担当
平成17年 同社 常務執行役員
平成18年 同社 海外事業本部長 兼 販売統括センター 所長 兼 通商・輸出入管理センター 所長
平成20年 理光（中国）投資有限公司 同社会長
平成21年 株式会社リコー グループ執行役員（現職）
同社 海外事業本部 事業統括センター 所長 兼
リコーアメリカズコーポレーション 同社会長・CEO 兼
株式会社リコー 米州販売事業本部長（現職）
平成22年 リコーアメリカズホールディングス, Inc. 同社会長・CEO（現職） 兼
リコーアメリカズコーポレーション 同社会長・CEO（現職）

4. 新任監査役（候補者）の略歴

しのだ みつひろ

篠田 光弘（昭和28年11月23日生）

昭和51年 慶応義塾大学 工学部 卒業
昭和53年 慶応義塾大学大学院 修士課程 修了
株式会社リコー 入社
平成11年 同社 経営企画室 経営企画グループ リーダー
平成12年 同社 総合経営企画室 経営管理部長
平成13年 同社 監査室長
平成15年 同社 経理本部 財務部長
平成16年 同社 経理本部 内部統制推進室長
平成19年 同社 内部統制室長
平成22年 リコージャパン株式会社 同社中部営業本部 管理センター長（現職）

平成22年度 決算補足資料

1. 平成22年度 四半期決算概要（連結）

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
売上高	4,829	△ 1.7	4,879	△ 1.9	4,681	△ 3.7	5,029	△ 7.1
売上総利益	2,043	2.0	1,986	0.4	1,965	△ 6.5	1,905	△ 10.9
営業利益	218	259.6	161	104.1	159	△ 32.7	62	△ 78.0
税引前利益	154	353.6	125	275.2	132	△ 44.8	40	△ 84.8
当社株主に帰属する当期純利益	73	712.1	51	472.3	78	△ 37.9	△ 6	-
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	10.11	-	7.13	-	10.79	-	△ 0.95	-
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	9.83	-	6.94	-	10.54	-	△ 0.95	-
総資産	23,610	-	23,430	-	21,910	-	22,623	-
株主資本	9,258	-	9,278	-	9,075	-	9,298	-
1株当たり株主資本	1,276.04	-	1,278.84	-	1,250.96	-	1,281.70	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	-	260	-	68	-	556	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208	-	△ 287	-	△ 145	-	△ 278	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	-	△ 90	-	△ 1,159	-	5	-
現金及び現金同等物期末残高	2,862	-	2,740	-	1,478	-	1,791	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資額	158	237	91	183
有形固定資産減価償却費	160	173	167	170

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発費	256	283	273	295
売上高研究開発費率	5.3%	5.8%	5.8%	5.9%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
金融収支	△ 12	△ 12	△ 11	△ 18

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$（期中平均レート）	92.13	85.95	82.66	82.32
EURO（期中平均レート）	117.52	110.80	112.30	112.51

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	402,911	74.4	376,940	74.9	△ 25,971	△ 6.4	△ 1,548	△ 0.4
国内	149,130		141,003		△ 8,127	△ 5.4	△ 8,127	△ 5.4
海外	253,781		235,937		△ 17,844	△ 7.0	6,579	2.6
ネットワークシステムソリューション	81,242	15.0	71,960	14.4	△ 9,282	△ 11.4	△ 6,160	△ 7.6
国内	55,375		42,292		△ 13,083	△ 23.6	△ 13,083	△ 23.6
海外	25,867		29,668		3,801	14.7	6,923	26.8
画像&ソリューション分野	484,153	89.4	448,900	89.3	△ 35,253	△ 7.3	△ 7,708	△ 1.6
国内	204,505		183,295		△ 21,210	△ 10.4	△ 21,210	△ 10.4
海外	279,648		265,605		△ 14,043	△ 5.0	13,502	4.8
米州	138,399		129,594		△ 8,805	△ 6.4	4,495	3.2
欧州	112,962		106,673		△ 6,289	△ 5.6	6,570	5.8
その他	28,287		29,338		1,051	3.7	2,437	8.6
産業分野	25,335	4.7	24,694	4.9	△ 641	△ 2.5	148	0.6
国内	14,553		14,502		△ 51	△ 0.4	△ 51	△ 0.4
海外	10,782		10,192		△ 590	△ 5.5	199	1.8
米州	2,808		2,858		50	1.8	337	12.0
欧州	3,920		3,485		△ 435	△ 11.1	△ 73	△ 1.9
その他	4,054		3,849		△ 205	△ 5.1	△ 65	△ 1.6
その他分野	32,118	5.9	29,368	5.8	△ 2,750	△ 8.6	△ 2,640	△ 8.2
国内	30,993		28,640		△ 2,353	△ 7.6	△ 2,353	△ 7.6
海外	1,125		728		△ 397	△ 35.3	△ 287	△ 25.5
米州	83		94		11	13.3	18	21.7
欧州	235		247		12	5.1	41	17.4
その他	807		387		△ 420	△ 52.0	△ 346	△ 42.9
合 計	541,606	100.0	502,962	100.0	△ 38,644	△ 7.1	△ 10,200	△ 1.9
国内	250,051	46.2	226,437	45.0	△ 23,614	△ 9.4	△ 23,614	△ 9.4
海外	291,555	53.8	276,525	55.0	△ 15,030	△ 5.2	13,414	4.6
米州	141,290	26.1	132,546	26.4	△ 8,744	△ 6.2	4,850	3.4
欧州	117,117	21.6	110,405	22.0	△ 6,712	△ 5.7	6,538	5.6
その他	33,148	6.1	33,574	6.6	426	1.3	2,026	6.1

<ご参考> 為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間	差
US\$ 1 =	¥90.76	¥82.32	¥△8.44
EURO 1 =	¥125.64	¥112.51	¥△13.13

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジブツ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

3. 通期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
画像ソリューション	1,516,172	75.2	1,429,824	73.6	△ 86,348	△ 5.7	12,214	0.8
国内	530,723		522,828		△ 7,895	△ 1.5	△ 7,895	△ 1.5
海外	985,449		906,996		△ 78,453	△ 8.0	20,109	2.0
ネットワークシステムソリューション	274,071	13.6	283,483	14.6	9,412	3.4	20,579	7.5
国内	171,035		169,343		△ 1,692	△ 1.0	△ 1,692	△ 1.0
海外	103,036		114,140		11,104	10.8	22,271	21.6
画像&ソリューション分野	1,790,243	88.8	1,713,307	88.2	△ 76,936	△ 4.3	32,793	1.8
国内	701,758		692,171		△ 9,587	△ 1.4	△ 9,587	△ 1.4
海外	1,088,485		1,021,136		△ 67,349	△ 6.2	42,380	3.9
米州	544,206		509,904		△ 34,302	△ 6.3	8,809	1.6
欧州	441,649		399,382		△ 42,267	△ 9.6	19,746	4.5
その他	102,630		111,850		9,220	9.0	13,825	13.5
産業分野	101,692	5.0	106,830	5.5	5,138	5.1	8,562	8.4
国内	56,145		65,428		9,283	16.5	9,283	16.5
海外	45,547		41,402		△ 4,145	△ 9.1	△ 721	△ 1.6
米州	12,860		11,665		△ 1,195	△ 9.3	△ 237	△ 1.8
欧州	15,322		13,535		△ 1,787	△ 11.7	73	0.5
その他	17,365		16,202		△ 1,163	△ 6.7	△ 557	△ 3.2
その他分野	124,402	6.2	121,876	6.3	△ 2,526	△ 2.0	△ 2,184	△ 1.8
国内	118,675		118,260		△ 415	△ 0.3	△ 415	△ 0.3
海外	5,727		3,616		△ 2,111	△ 36.9	△ 1,769	△ 30.9
米州	621		401		△ 220	△ 35.4	△ 210	△ 33.8
欧州	1,613		1,019		△ 594	△ 36.8	△ 442	△ 27.4
その他	3,493		2,196		△ 1,297	△ 37.1	△ 1,117	△ 32.0
合計	2,016,337	100.0	1,942,013	100.0	△ 74,324	△ 3.7	39,171	1.9
国内	876,578	43.5	875,859	45.1	△ 719	△ 0.1	△ 719	△ 0.1
海外	1,139,759	56.5	1,066,154	54.9	△ 73,605	△ 6.5	39,890	3.5
米州	557,687	27.7	521,970	26.9	△ 35,717	△ 6.4	8,362	1.5
欧州	458,584	22.7	413,936	21.3	△ 44,648	△ 9.7	19,377	4.2
その他	123,488	6.1	130,248	6.7	6,760	5.5	12,151	9.8

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差
US\$ 1 =	¥92.91	¥85.77	¥△7.14
EURO 1 =	¥131.21	¥113.28	¥△17.93

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アソ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成22年度 通期	平成23年度通期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	14,298	15,375	7.5	15,186	6.2
国 内	5,228	5,387	3.0	5,387	3.0
海 外	9,069	9,988	10.1	9,799	8.0
ネットワークシステムソリューション	2,834	3,238	14.2	3,220	13.6
国 内	1,693	1,826	7.8	1,826	7.8
海 外	1,141	1,412	23.7	1,394	22.1
画像&ソリューション分野	17,133	18,613	8.6	18,406	7.4
国 内	6,921	7,213	4.2	7,213	4.2
海 外	10,211	11,400	11.6	11,193	9.6
米 州	5,099	5,502	7.9	5,544	8.7
欧 州	3,993	4,571	14.5	4,314	8.0
その他	1,118	1,327	18.6	1,335	19.4
産 業 分 野	1,068	1,081	1.2	1,073	0.4
国 内	654	617	△ 5.7	617	△ 5.7
海 外	414	464	12.0	456	10.0
米 州	116	135	15.7	136	16.2
欧 州	135	157	16.0	148	9.5
その他	162	172	6.0	172	6.0
そ の 他 分 野	1,218	1,206	△ 1.0	1,208	△ 0.9
国 内	1,182	1,170	△ 1.1	1,170	△ 1.1
海 外	36	36	△ 0.2	38	4.8
米 州	4	4	△ 0.2	4	5.0
欧 州	10	10	△ 1.9	10	1.8
その他	21	22	0.6	23	6.1
合 計	19,420	20,900	7.6	20,687	6.5
国 内	8,758	9,000	2.8	9,000	2.8
海 外	10,661	11,900	11.6	11,687	9.6
米 州	5,219	5,641	8.1	5,684	8.9
欧 州	4,139	4,738	14.5	4,473	8.1
そ の 他	1,302	1,521	16.8	1,530	17.5

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	平成22年度	平成23年度通期
	実績	見通し
US \$ 1	¥85.77	¥85.00
EURO 1	¥113.28	¥120.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アソ・スキャナ・MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト
 ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート
 産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
 その他 ……デジタルカメラ等